

本協会理事会 運動方針は「新学校種」の早期実現と 現行制度の充実・改善方策を両輪に



平成24年度の事業計画などを決めた全専各連・全専協合同会議

1ドになると思う。今回の震災でも私たちの学校で専門技術を身につけた卒業生が復旧・復興支援のために活躍している。働くことをキーワードとした若者が喜んで働けるような環境を作ることが大切ではないか」と述べ、新学校種の創設に強い意欲を示した。

が連携して理解者や支援者の拡大をはかり、制度創設の機運を高めていくとしている。

このほか理事会では、新学校制度創設に向けた具体的な対応として①制度設計専門ワーキング②普及推進専門ワーキング③渉外・運動推進専門ワーキングごとに活動をとりまとめることにも、全国的な運動を展開して法改正の実現を図るとしている。

本協会は、東日本大震災の復旧・復興支援に加え、国家戦略として成長分野等における中核的専門人材の養成などで専門学校への期待が高まっていることから、全専各連との協力体制をさらに強化し、関係省庁との連携も図りながら「新学校種」の創設に向けて今年度も強力な運動を展開していく。



中込三郎会長

本協会(中込三郎会長)の理事会が2月23日、東京・千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷で全専各連理事会と合同で開かれた。

冒頭、中込会長は、「私たちが目指している新しい学校種は、残念ながら3・11を境にスピード感が鈍っている」と述べた上で、「日本全体のことを考えるとこれからの教育は『働く』が一番のキ

の答申が「新たな学校種の創設」と、既存の高等教育機関における新たな枠組みの趣旨をいかにしていく方策」という両論併記されたことを踏まえて「今後、我が国の高等教育における職業教育の抜本的な見直しや、既存の教育制度の充実も含めて、段階的、戦略的に検討を進め、最終的な目標として新たな学校種創設を実現したい」と述べた。

議案審議では、中込会長が議長を務める第1号議案・平成24年度事業計画原案、第2号議案・平成24年度収支予算原案を審議し、原案通りこれを承認した。

平成24年度は前年度の運動方針を踏襲、①職業実践的な教育に特化した新たな学校種の創設②現行制度に必要な充実・改善方策の実現一を運動方針の両輪として活動していく。①については、法制化に向けた具体的な制度設計を早期に取りまとめると同時に、広く社会や産業界からの支持を得るため、本協会、都道府県協会、各会員校

が連携して理解者や支援者の拡大をはかり、制度創設の機運を高めていくとしている。

このほか理事会では、新学校制度創設に向けた具体的な対応として①制度設計専門ワーキング②普及推進専門ワーキング③渉外・運動推進専門ワーキングごとに活動をとりまとめることにも、全国的な運動を展開して法改正の実現を図るとしている。

J検

「創る」「使う」「伝える」
情報検定

情報活用試験

※文部科学省後援

<前期>
試験日 平成24年6月17日(日)
出願期間 平成24年4月1日(日)~5月7日(月)
実施級/受験料
1級.....4,000円
2級.....3,500円
3級.....2,500円

CBT

J検が、CBT試験でも受験できます。
対象は、情報活用試験、情報システム試験(基本スキル)、情報デザイン試験です。詳しくはWebで。

情報システム試験

※文部科学省後援

システムエンジニア認定
プログラマ認定

<前期>
試験日 平成24年9月9日(日)
平成24年6月1日(金)~7月17日(火)
出願期間
基本スキル.....3,000円
システムデザインスキル.....2,500円
プログラミングスキル.....2,500円

詳細はホームページをご覧ください
財団法人 専修学校教育振興会 検定試験センター
事務取扱先 TEL.03-5275-6336

情報デザイン試験

※文部科学省後援

CBTのみ
詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料
初級.....3,500円
上級.....4,000円

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「情報検定(J検)」を応援しています。

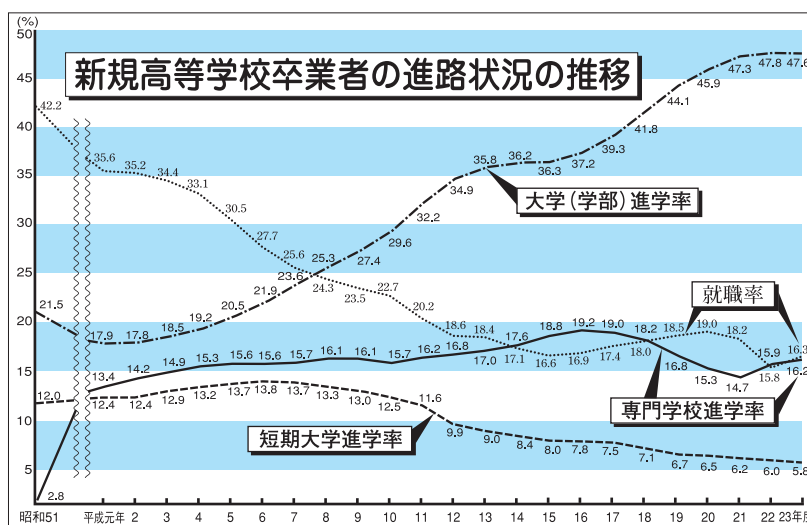
TOKIOMARINE NICHIDO 東京海上日動火災保険株式会社 MS&AD 三井住友海上 株式会社 損害保険ジャパン

平成23年度学校基本調査 (文部科学省/確定値)

専門学校への進学率2年連続上昇

0.3ポイントアップし16.2%に

文部科学省はこのほど、平成23年度学校基本調査の確定値を公表した。同省は例年、8月上旬に学校基本調査(速報)を発表している。しかし、平成23年度の速報には東日本大震災の影響で東北3県の初等中等教育機関、専修学校及び各種学校の数値が含まれていなかったため、このたびの確定値で学校基本調査の分析を行うこととした。



短大(本科)進学者は6万1435人で、進学率は前年より0.2ポイントダウンして5.8%となった。平成6年度の13.8%をピークに下降線を描き、平成23年度はピークの4割ほどに落ち込んでいる。また就職した者は、前年より4953人増加し17万2323人となり、就職率は前年より0.3ポイントアップし16.2%に

3年連続で上昇してきた大学進学率が21年ぶりに下降したことになる。

短大(本科)進学者は6万1435人で、進学率は前年より0.2ポイントダウンして5.8%となった。平成6年度の13.8%をピークに下降線を描き、平成23年度はピークの4割ほどに落ち込んでいる。また就職した者は、前年より4953人増加し17万2323人となり、就職率は前年より0.3ポイントアップし16.2%に

外国人留学生在籍調査

大震災の影響で3千7百人減少 専門学校が最も多い2千4百人減

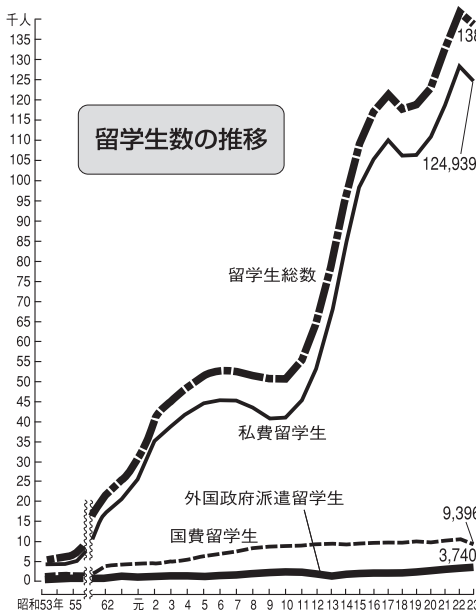
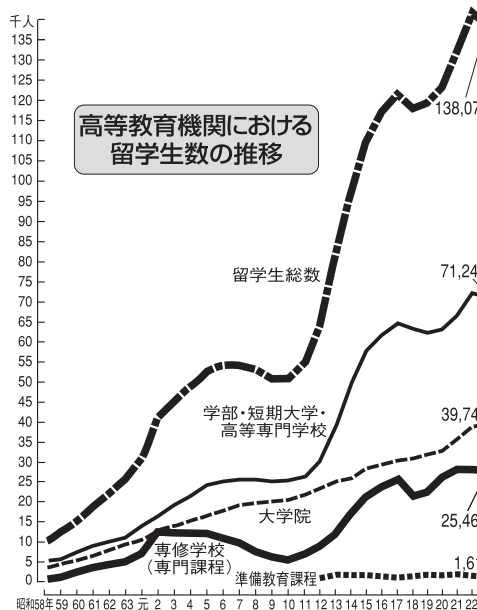
平成23年5月1日現在の我が国の外国人留學生は前年より36,999人(2.6%)減って13万8,075人になったことがこのほど、日本学生支援機構の調べで分かった。専門学校は前年より2,409人減って2万5,463人だった。

平成18年以来増加傾向を示していた外国人留學生数が、一転、減少したのは東日本大震災の影響を受けて、母国へ帰国したのが原因と見られる。政府は一昨年の6月に閣議決定した「新成長戦略」で、平成32年(2020年)までに外国人留學生を30万人受け入れたいとしているが、大震災や円高などの問題と相まって目標の達成はかなり厳しくなりそうだ。

留學生が最も多く減少したのは韓国の2

562人(▲12.7%)減、台湾の726人(▲13.7%)減、マレーシアの48人(▲1.9%)減などとなっている。また在学段階別留學生で最も減少したのが専門学校の2,409人(▲8.6%)減、大学(学部)の1,120人(▲1.6%)減などとなっている。

一方、留學生が最も多いのは大学(学部)で6万8,901人(前年比11.2%増)、次が大学院で3万9,749人(同6.5%増)、3番目が専門学校で2万5,463人(同2.4%増)となっている。



ととなっている。75,335人(48.9%)を占め、女子は6万

国が8万7,533人で全体の63.4%を占め、前年より13,600人増

平成24年度 専修学校関係予算(案)

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課 [単位:百万円]

1 国家戦略としての人材養成プロジェクト等の推進

- 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進【拡充】 479 (87)
○ 専修学校留學生総合支援プラン 88 (99)
○ 国費外国人留學生制度(専門学校分) 573 (653)
○ 私費外国人留學生学習奨励費(専門学校分含む) 6,723 (7,212)
○ 留學生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)(専門学校分含む) 2,016 (2,240)

2 東日本大震災の復興に向けた支援

- 東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業 450 (503)

- 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金(H23~H26までの基金) (41,058)の内数

- 被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金(H23~H26までの基金) (2,113)
○ 被災した生徒等へのメンタルヘルスケア対応(専修学校等分含む) 4,702 (3,366)の内数

3 安心して学べる環境の実現に向けた修学支援

- 大学等奨学金事業の拡充(専門学校分含む) 126,669 (127,558)の内数
○ 高等学校等就学支援金交付金(高等専修学校分含む) 157,680 (153,374)の内数

4 専修学校の教育基盤の整備

- 専修学校教育等の運営改善に関する調査指導 7 (10)
○ 私立専門学校、私立高等専修学校施設の耐震化事業に対する補助 205 (108)
○ 私立専門学校における教育装置・情報設備等の整備に対する補助 878 (986)
○ 専修学校教員研修事業等補助 8 (8)

実務に役立つビジネスの基礎知識と 社会人としてのマナーが身につきます。



第32回「B検」試験日程
出願期間/平成24年4月1日(日)~5月22日(火)
試験日/平成24年7月1日(日)
検定料
2級 3,800円、3級 2,800円
検定会場
全国47都道府県100以上の会場で実施。

- 1級 中堅幹部、グループリーダーに求められるマネジメント知識、IT(情報技術)活用、交渉術など
2級 計画の立て方、問題解決、会議のルール、ビジネス会話など仕事に必須のビジネススキル
3級 就職対策~新入社員に必要な社会常識とマナーを中心としたビジネス基礎能力